

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（分担研究報告書）

がん診療連携拠点病院等における情報提供の適切な方法・項目の確立に資する研究

研究分担者 国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター 石井太祐（研究員）

研究協力者 国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター 高橋ユカ（診療情報管理士）

研究要旨

本邦においてがん治療施設を患者が初期に受診する際に、ほとんどの場合かかりつけ医やがん検診実施施設の医師からの紹介である。しかし、これらの施設の医師が紹介先を検討する際に利用可能な全国規模の情報サービスはほぼない。そのため、まずは診療所などの医師が必要としている情報を把握することで、より有用な情報提供を行うための準備とする。

A. 研究目的

本研究班では、病院選択時に患者や医療者が適切な情報に基づいて検討できるような情報提供体制およびその内容を検討している。本邦において患者ががん治療施設を最初に受診する際の根拠となる情報は、かかりつけ医をはじめとする医師であることが約半数を占める。しかし、これらの医師が利用可能な全国規模のがん治療施設に関する詳細な情報提供体制は整っていない。そのため、まずはこれらの医師がどのような情報を求めているかを明らかにすることで、有用な情報提供体制を整備するための基盤情報とすることを本研究の目的とする。

B. 研究方法

日本医師会に所属する内科を標榜もしくはがん検診を実施している無床診療施設の医師を対象として、がん治療を目的として他院を紹介する際にwebページで情報検索を行う頻度、まとまっていると有用と考えられる情報などについて無記名のwebアンケートを行う。

（倫理面への配慮）

本研究に関係する全ての研究者はヘルシンキ宣言の精神、及び人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針に従って研究を行う。

C. 研究結果

Webアンケート画面を作成し、25項目に関する質問を作成した。アンケート画面のテストとして2名の医師に回答を依頼し、アンケート内容の意図

のわかりやすさや画面操作性に問題なく、回答可能であることを確認した。

D. 考察

今後は対象医師の連絡先に関する情報提供を受けるにあたり日本医師会の承認が得られ次第、全国の無床診療所の医師に対してメールにてwebアンケートへの協力を依頼する。紹介時にwebページを用いる頻度や必要性が高いとされる項目について結果を記述する。さらに、これらの項目に地域毎による違いがあるかについても比較を行う。これにより、必要とされる情報を収集・掲載することが今後可能となり、より有用な情報提供体制を整備することにつながると考える。

E. 結論

ここまでの本研究により診療所医師ががん治療目的で患者紹介時にwebページを使用する頻度や、必要と考える項目について全国規模で把握する準備が整った。今後は実際にアンケートを行うことで、これらの情報を取得・検証し、有用な情報提供体制構築時の掲載情報を決定する際の資料となることが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

1. 論文発表

なし

2. 学会発表  
なし

H.知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む)

1.特許取得  
なし

2.実用新案登録  
なし

3.その他  
なし